

四半期報告書

(第48期第2四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,954,989	8,970,187	19,195,066
経常利益 (千円)	132,387	463,591	810,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,781	338,646	514,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,536	326,339	423,448
純資産額 (千円)	7,494,699	8,006,936	7,915,476
総資産額 (千円)	15,049,568	15,120,442	15,169,727
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.27	24.28	37.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	52.9	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,851	455,686	1,217,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,856	△92,195	△430,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△308,876	△300,236	△710,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,791,333	1,563,852	1,502,828

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	18.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による景気停滞感により消費低迷が見られ、さらには世界経済の下振れ懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、企業の成長のためのIT投資がIoT（Internet of Things）等を活用した攻めの情報化に利活用が期待されるなど、活発化する状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、成長が期待される分野に対し選択と集中を図り、高付加価値ソリューションである次世代車載システム、電子テロップ等の受注活動等の強化、さらには収益改善の施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上については想定していたSI（System Integration）ビジネス案件の開始遅れなどにより予定を下回ったものの、利益面については一定の成果を挙げることができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,970百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は424百万円（同305.1%増）、経常利益は463百万円（同250.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円（同290.2%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの集計方法を一部変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分方法に基づき記載しております。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,509	△7.7	2,426	29.0	33	74.7	8,970	0.2
28年3月期第2四半期	7,054	—	1,881	—	19	—	8,954	—
(参考)28年3月期	14,284		4,868		41		19,195	

	営業利益又は営業損失(△)							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	261	△1.2	143	—	19	268.7	424	305.1
28年3月期第2四半期	264	—	△165	—	5	—	104	—
(参考)28年3月期	670		74		8		754	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

通信インフラの減少に加え、想定していた基幹業務関連の開始遅れなどにより、既存事業の売上が減少しました。利益面では、生産性の向上などにより利益率は改善したものの、前年比では減少となりました。

その結果、売上高は6,509百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は261百万円（同1.2%減）となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム、電子テロップ等の高付加価値なソリューション提案に積極的に努めたことなどにより、売上増加及び利益改善となりました。

その結果、売上高は2,426百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は143百万円（同308百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、6,674百万円となりました。これは、現金及び預金が61百万円、仕掛品が355百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が565百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、8,446百万円となりました。これは、有形固定資産が26百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は49百万円減少し、15,120百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、5,553百万円となりました。これは、買掛金が150百万円減少しましたが、短期借入金が238百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、1,560百万円となりました。これは、長期借入金が288百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は140百万円減少し、7,113百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、8,006百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が338百万円となったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、1,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、455百万円（前年同四半期比331百万円減少）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が430百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が491百万円、売上債権の減少による収入が582百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、92百万円（前年同四半期比21百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、300百万円（前年同四半期比8百万円増加）となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,972	13.30
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	923	6.23
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.38
種村良平	東京都世田谷区	420	2.83
種村良一	東京都世田谷区	415	2.80
種村美那子	東京都世田谷区	372	2.51
神山恵美子	東京都世田谷区	355	2.39
種村明美	東京都世田谷区	354	2.39
牛嶋友美	東京都世田谷区	354	2.39
計	—	7,913	53.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,207,600	142,076	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 2,280	—	(注)3
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,076	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式225,200株(議決権の数2,252個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	—	624,700	4.21
計	—	624,700	—	624,700	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式225,200株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,828	1,588,852
受取手形及び売掛金	4,075,625	3,509,720
商品及び製品	110,135	125,004
仕掛品	366,671	722,143
原材料及び貯蔵品	57,032	116,514
繰延税金資産	278,902	286,058
その他	296,924	327,942
貸倒引当金	△4,937	△1,935
流動資産合計	6,708,182	6,674,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,821,331	1,778,620
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	481,818	497,853
有形固定資産合計	6,124,100	6,097,425
無形固定資産	459,236	456,932
投資その他の資産	1,878,207	1,891,783
固定資産合計	8,461,544	8,446,140
資産合計	15,169,727	15,120,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,626	1,345,076
短期借入金	2,284,398	2,522,952
未払法人税等	224,520	156,381
賞与引当金	631,864	649,388
受注損失引当金	20,081	20,013
製品保証引当金	9,722	6,897
その他	739,853	852,394
流動負債合計	5,406,067	5,553,104
固定負債		
長期借入金	1,148,770	859,860
役員退職慰労引当金	184,689	181,689
退職給付に係る負債	26,363	26,317
リース債務	336,611	306,508
資産除去債務	19,274	19,469
繰延税金負債	43,765	65,002
その他	88,709	101,553
固定負債合計	1,848,184	1,560,401
負債合計	7,254,251	7,113,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	8,008,909	8,063,358
自己株式	△860,418	△810,934
株主資本合計	7,741,103	7,845,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,456	148,285
繰延ヘッジ損益	18,158	—
為替換算調整勘定	30,220	△1,519
その他の包括利益累計額合計	154,835	146,765
非支配株主持分	19,536	15,133
純資産合計	7,915,476	8,006,936
負債純資産合計	15,169,727	15,120,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,954,989	8,970,187
売上原価	7,204,322	7,057,323
売上総利益	1,750,666	1,912,864
販売費及び一般管理費	※ 1,645,826	※ 1,488,187
営業利益	104,840	424,677
営業外収益		
受取利息	9,370	114
受取配当金	21,881	20,923
持分法による投資利益	3,309	—
受取賃貸料	16,978	17,239
補助金収入	1,400	2,390
保険解約返戻金	—	9,095
その他	6,845	9,057
営業外収益合計	59,785	58,820
営業外費用		
支払利息	25,061	10,028
持分法による投資損失	—	702
賃貸収入原価	5,844	5,403
その他	1,333	3,771
営業外費用合計	32,238	19,906
経常利益	132,387	463,591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,903
特別利益合計	—	27,903
特別損失		
投資有価証券清算損	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	132,271	491,494
法人税、住民税及び事業税	90,125	154,058
法人税等調整額	△37,906	1,821
法人税等合計	52,218	155,879
四半期純利益	80,052	335,614
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,728	△3,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,781	338,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	80,052	335,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,417	43,721
繰延ヘッジ損益	—	△18,158
為替換算調整勘定	770	△3,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,869	△31,184
その他の包括利益合計	△43,516	△9,275
四半期包括利益	36,536	326,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,011	330,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,474	△4,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,271	491,494
減価償却費	168,434	176,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,437	△2,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,048	17,662
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,277	△67
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	917	△2,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△46
持分法による投資損益 (△は益)	△3,309	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,903
受取利息及び受取配当金	△31,252	△21,037
支払利息	25,061	10,028
受取賃貸料	△16,978	△17,239
賃貸費用	5,844	5,403
保険解約返戻金	—	△9,095
売上債権の増減額 (△は増加)	1,241,102	582,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,381	△430,190
営業債務の増減額 (△は減少)	△162,069	△290,839
前受金の増減額 (△は減少)	140,442	184,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△330,303	△2,822
その他	13,271	△17,813
小計	964,814	642,870
利息及び配当金の受取額	34,299	23,146
保険解約返戻金の受取額	—	9,095
利息の支払額	△25,070	△10,028
法人税等の支払額	△187,192	△209,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,851	455,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,807	△82,993
無形固定資産の取得による支出	△118,420	△77,030
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△8,876
投資有価証券の売却による収入	31,226	89,031
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,164	△818
投資不動産の賃貸による収入	17,032	16,448
投資不動産の賃貸による支出	△3,052	△1,736
預り保証金の返還による支出	—	△26,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,856	△92,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	246,700	181,700
長期借入金の返済による支出	△306,082	△232,056
リース債務の返済による支出	△28,227	△30,103
自己株式の売却による収入	63,299	64,584
配当金の支払額	△284,374	△284,197
非支配株主への配当金の支払額	△192	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,876	△300,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△2,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,524	61,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,809	1,502,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,791,333	※ 1,563,852

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	991,468千円	860,215千円
広告宣伝費	20,264千円	17,992千円
賞与引当金繰入額	51,284千円	55,424千円
退職給付費用	16,491千円	14,902千円
福利厚生費	21,958千円	23,432千円
旅費及び交通費	53,682千円	40,332千円
減価償却費	29,634千円	28,270千円
研究開発費	84,848千円	60,991千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,816,333千円	1,588,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,000千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,791,333千円	1,563,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(注) 平成27年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8,194千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注) 平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,054,361	1,881,247	8,935,609	19,379	—	8,954,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51,009	51,009	12,745	△63,755	—
計	7,054,361	1,932,257	8,986,619	32,124	△63,755	8,954,989
セグメント利益又は 損失(△)	264,722	△165,117	99,605	5,235	—	104,840

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,509,490	2,426,830	8,936,321	33,866	—	8,970,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	58,524	58,887	8,269	△67,157	—
計	6,509,852	2,485,355	8,995,208	42,135	△67,157	8,970,187
セグメント利益	261,562	143,811	405,373	19,303	—	424,677

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、報告セグメント「S I ビジネス」に含まれていた受託開発案件のうち、提案型案件については「ソリューションビジネス」に区分することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	24円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,781	338,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,781	338,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,833	13,947

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,001,551株、当第2四半期連結累計期間886,837株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

